

経済マンスリー [関西]

～停滞局面から持ち直しの動きがある一方、先行き不透明感は残る～

【概 要】

相対的には堅調ながら減速した関西
景気

関西経済は、「緩やかな回復基調にあるが、震災の影響が生産面などにみられる」（日銀大阪支店）。東日本大震災後のサプライチェーン毀損、消費マインドの悪化は、相対的に小幅とはいえ、自律回復の動きにブレーキをかける形となった。生産および輸出は好調だった 2 月以前に比べ減速し、企業の景況感は大きく悪化した。雇用・所得環境に著しい変化はないものの、自粛ムードが強く、個人消費関連の各種指標も震災後に急低下した。

徐々に回復軌道に
復帰

こうしたなか、個人消費を中心に改善の兆しが鮮明になりつつあり、関西経済は徐々に回復軌道に向かう可能性が高い。個人消費は、大幅に悪化した消費マインドが徐々に正常化し、百貨店売上高や一部の耐久消費財、旅行など比較的高額の消費が戻りつつある。生産に関しては、原材料・部品の調達難が制約要因となっていたが、生産設備、サプライチェーンの復旧が想定以上に前倒しで進み、生産への下押し圧力は徐々に弱まりつつある。輸出は、アジアを中心とする旺盛な外需に支えられ堅調な推移が見込まれ、補正予算執行、がれき処理等の進展に伴い、復旧・復興に関わる需要も徐々に顕在化するとみられる。

最大のリスク要因
は電力供給

一方、リスク要因として懸念されるのが電力供給不足である。定期点検中の原子力発電所の再開が遅れていることから、関西電力は 7 月以降、需要家に対し 15%の節電を要請している。企業の操業日・時間シフトも含めた需要家の節電努力や休止火力発電所の再開、他社受電等により、今夏は何とか乗り越えられる可能性が高い。ただし、再開が凍結されたまま、稼働中の原子力発電所が順次定期点検を迎えると、来年春には国内の全原子力発電所が停止することとなり、全国的に電力供給不足に陥る懸念がある。特に関西地方では、電源構成上原子力への依存度が高いだけに、電力需給をマッチさせるハードルが高いことに留意する必要がある。

1. 景況感

業況感・街角景況は震災前後で一変

日銀短観の6月調査によれば、近畿地区の業況判断DIは、全産業・全規模ベースで▲15%ptと8四半期振りに悪化した(第1表)。企業規模別にみると、大企業が▲4%pt(前回調査比▲5pt)、中小企業が▲25%pt(同▲12pt)と、前回調査(2011年3月)で相対的に改善幅が大きかった中小企業の悪化が目立つ。業種別には製造業が▲11%pt(同▲10pt)、非製造業が▲19%pt(同▲7pt)といずれも悪化している。

他方、街角の景況感を映す景気ウォッチャー調査をみると(第1図)、現状判断DIは西日本各地方と同様、4月を底として5月、6月と2ヵ月連続で改善した。景気の水準DIについても2ヵ月連続の改善で、概ね震災前の本年1月並の数値となっている。特に家計動向関連DIは5→6月で+12.7%pt改善しており、震災以降冷え込んでいた購買意欲が徐々にではあるが回復している様子が窺える。

先行き判断について企業は慎重

先行きの業況感については全国とやや異なる様相を呈している。日銀短観の先行き判断DIは全産業・全規模で▲18%ptと今回調査比▲3ptの悪化を示しており、全国(最近▲18%pt→先行き▲15%pt)とは逆方向の予想となった。特に、大企業製造業では全国が+2%pt(今回比+11%pt)と大幅な好転を予想しているのに対し、近畿圏では▲3%pt(同+1%pt)とほぼ横ばいの予想となっている。要因としては、サプライチェーン復旧のプラス効果が相対的に小さいうえ、6月に入って俄かに電力供給不足の懸念が浮上したことが大きいとみられる。

街角の先行き景況感は改善

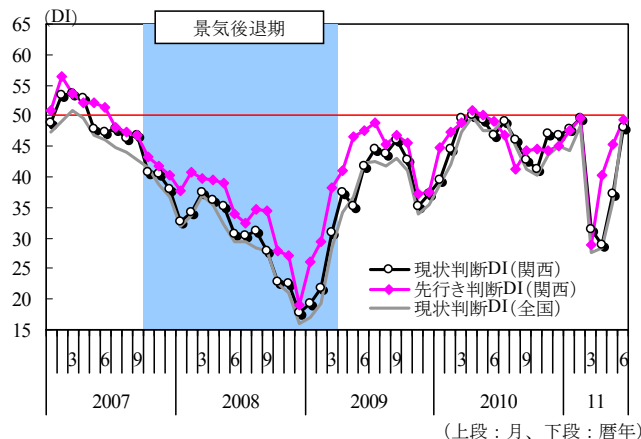
一方、景気ウォッチャー調査の先行き判断DIは他地域と同様、4月以降3ヵ月連続で改善している。先行き不透明感が残るため、企業はやや慎重であるが、消費マインドは緩やかに良化しつつあるとみてよからう。

第1表：業況判断DI(日銀短観)

		10/6月調査	10/9月調査	10/12月調査	11/3月調査	11/6月調査(注)		
						11/6月調査	11/9月先行き	
全産業	全規模	関西	▲16	▲13	▲12	▲7	▲15(▲14)	▲18
		全国	▲15	▲10	▲11	▲9	▲18(▲14)	▲15
	大企業	関西	▲6	1	▲1	1	▲4(▲1)	▲3
		全国	▲2	5	3	5	▲8(0)	0
中小企業	関西	▲27	▲24	▲22	▲13	▲25(▲22)	▲26	
	全国	▲23	▲18	▲18	▲15	▲24(▲23)	▲24	
製造業	大企業	関西	1	5	2	1	▲4(0)	▲3
		全国	1	8	5	6	▲9(2)	2
	中小企業	関西	▲24	▲21	▲14	▲6	▲22(▲16)	▲20
		全国	▲18	▲14	▲12	▲10	▲21(▲16)	▲15
非製造業	大企業	関西	▲16	▲4	▲4	0	▲2(▲1)	▲4
		全国	▲5	2	1	3	▲5(▲1)	▲2
	中小企業	関西	▲29	▲28	▲28	▲20	▲28(▲26)	▲31
		全国	▲26	▲21	▲22	▲19	▲26(▲27)	▲29

(表注) 11/6月調査の括弧内は、11/3月調査における11/6月先行きDI値。
 (資料) 日本銀行大阪支店「全国企業短期経済観測調査(近畿地区)」、日本銀行「全国企業短期経済観測調査」より三菱東京UFJ銀行企画部経済調査室(大阪)作成

第1図：景気ウォッチャー調査



(資料) 内閣府「景気ウォッチャー調査」より
 三菱東京UFJ銀行企画部経済調査室(大阪)作成

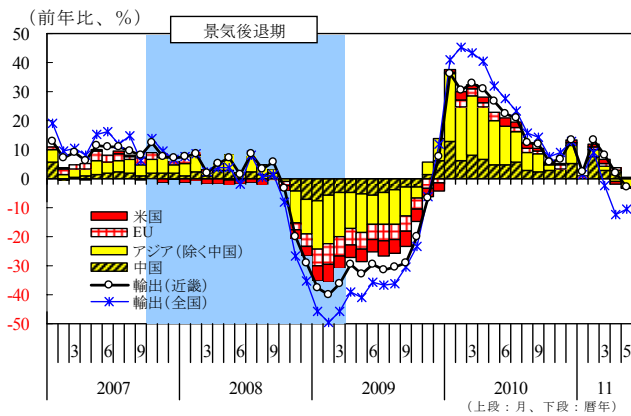
2. 企業部門

(1) 輸出

震災影響で徐々に減速

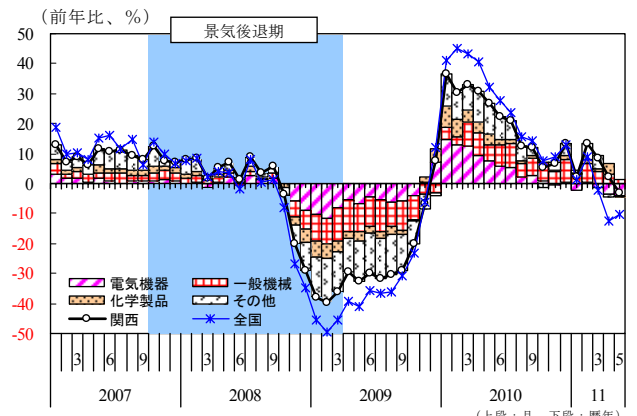
関西の輸出額をみると、アジア新興国向けを牽引役として2009年12月以降前年比プラスで推移していたが、東日本大震災の影響を受けて3月以降は徐々に減速、5月には前年比▲3.0%と18ヵ月振りで前年水準を下回った。国・地域別にみると中国向けがプラスを維持しつつも伸び率が鈍化、ASEAN、NIEsなどその他アジア向けは4月以降マイナスに転じている(第2図)。品目別では、シェア2割前後の一般機械が減速しつつも前年比プラスを維持しているのに対し、同3割弱の電気機器は3ヵ月連続でマイナス、化学製品も19ヵ月振りに水面下となった(第3図)。

第2図：関西の輸出金額推移（輸出先別）



(資料) 大阪税関「近畿圏貿易概況」、財務省「外国貿易概況」より
三菱東京UFJ銀行企画部経済調査室(大阪)作成

第3図：関西の輸出金額推移（品目別）

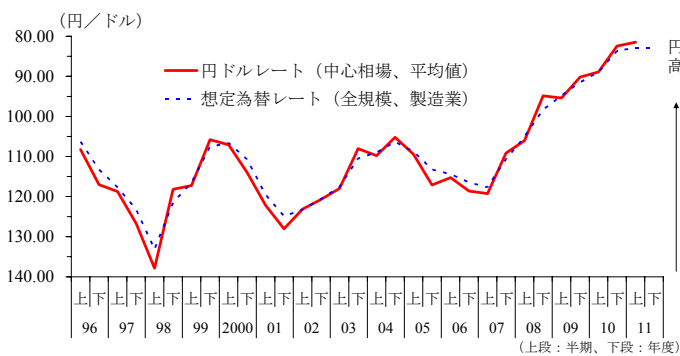


(資料) 大阪税関「近畿圏貿易概況」、財務省「外国貿易概況」より
三菱東京UFJ銀行企画部経済調査室(大阪)作成

外需は堅調、供給ネックに注目

2011年も、関西の輸出はアジア景気の持続的拡大を背景に堅調を維持しよう。ただし、後述する通り、電力供給不足が深刻化した場合、供給面のボトルネックとなる懸念が残る。なお、円ドルレートで80円前後と為替の面では厳しい環境にあり(第4図、第5図)、原燃料費高騰に伴う公益条件悪化も含め企業収益面では楽観はできない。

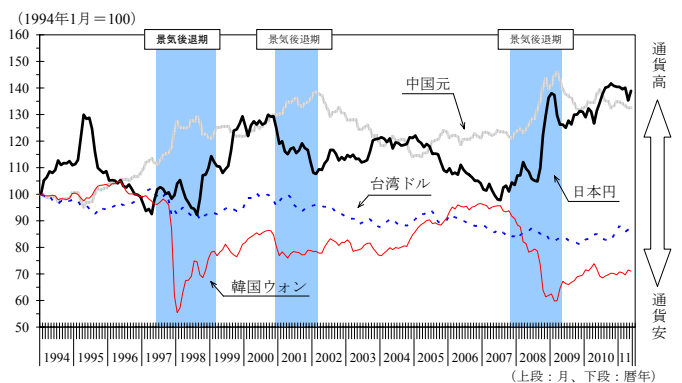
第4図：企業の想定為替レート推移



(図注) 想定為替レートは全規模製造業ベース。2010年度までは実績値、2011年度は日銀短観2011年6月調査ベース。他方、2011年度上期の円ドルレートは今年7月8日時点ベース。

(資料) 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」「外国為替市況」より
三菱東京UFJ銀行企画部経済調査室(大阪)作成

第5図：新興国通貨の名目実効レート推移



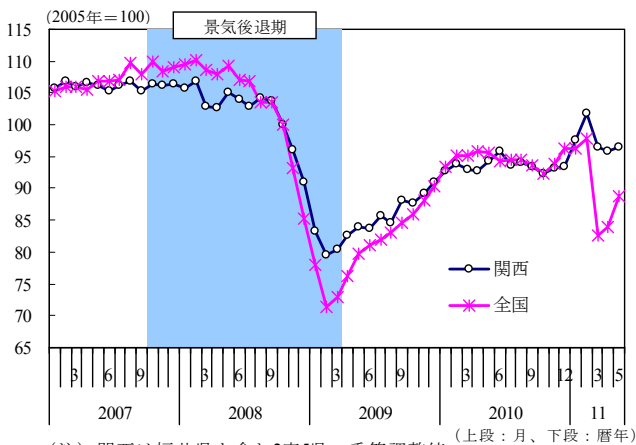
(資料) 国際決済銀行「BIS effective exchange rate indices」を基に三菱東京UFJ銀行企画部経済調査室(大阪)作成

(2) 生産

相対的に落ち込み
が小さく堅調持続

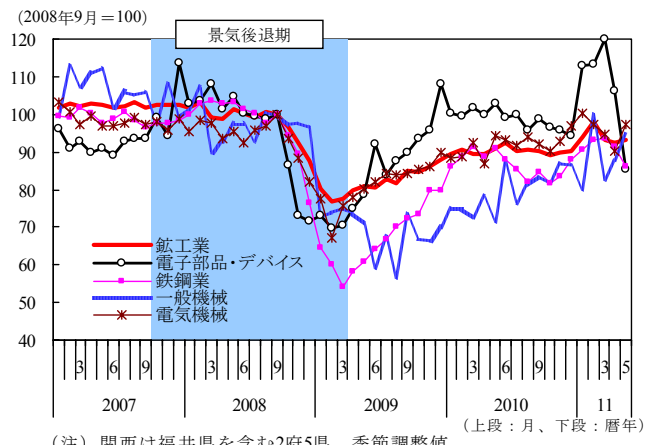
関西でも、サプライチェーンの混乱が生産水準を押し下げている。実際、鋳工業生産は、アジア向けの輸出の好調等により本年2月に直近ピークをつけた後、3月が前月比▲5.0%、4月が同▲0.8%と2ヵ月連続で減少した後、5月も同+0.8%と僅かな増加にとどまった（第6図）。ただし、前年同月比では3月が+3.9%、4月が+2.1%、5月が+3.7%とプラスを維持、全国（同▲13.1%、▲13.6%、▲5.9%）と比較すると相対的に水準が高い。輸出の落ち込みが軽微で、サプライチェーン寸断で大幅な減産を余儀なくされた輸送用機械のウエイトが低いことが大きい。業種別にみると、一般機械、電気機械、化学、食料品・たばこ工業等が前月比、前年同月比ともにプラス、輸送機械、情報通信機械は前月比では回復するも前年比では2桁マイナス、やや需給が緩和気味の鉄鋼、金属製品などは前月比、前年比ともマイナスとなっている（第7図）。

第6図：関西・全国の鋳工業生産の推移



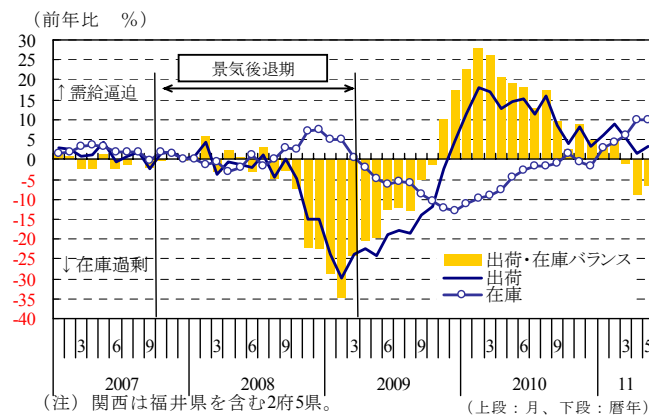
(注) 関西は福井県を含む2府5県。季節調整値。
(資料) 近畿経済産業局「鋳工業指数」より
三菱東京UFJ銀行企画部経済調査室（大阪）作成

第7図：関西の鋳工業生産の業種別推移



(注) 関西は福井県を含む2府5県。季節調整値。
(資料) 近畿経済産業局「鋳工業指数」より
三菱東京UFJ銀行企画部経済調査室（大阪）作成

第8図：出荷・在庫バランス



(注) 関西は福井県を含む2府5県。
(資料) 近畿経済産業局「鋳工業指数」より
三菱東京UFJ銀行企画部経済調査室（大阪）作成

**サプライチェーン
復旧と電力制約**

関西の鉱工業生産は堅調な推移が見込まれる。サプライチェーンの復旧が想定を上回るペースで進み、生産への下押し圧力はさらに弱まろう。一方で、定期点検終了後の原子力発電所の再稼働が遅れているため、関西電力も需要家に対し15%の節電を要請している。稼働日・時間シフトを含む各種節電努力のほか、休止火力再開・他社受電など供給力上積みにより当面はカバーしうるとみられるが、年度下期には生産制約要因となるリスクが台頭しつつある。また、電力供給制約を理由とした東日本からの生産シフト機運は薄らいだ感がある。

(3) 設備投資

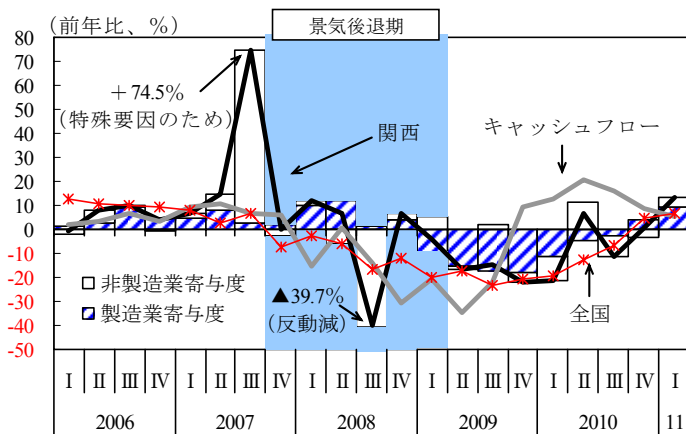
設備投資には持ち直しの動き

関西企業の設備投資には回復の兆しがある。今年1~3月期の法人企業統計によると、近畿財務局管内に本店を置く資本金10億円以上の法人の設備投資（ソフトウェアを含む）は、前年同期比+13.1%と、2四半期連続で増加した（第9図）。前年同期の水準が低かった点は割り引いて評価する必要があるが、製造業では同+24.6%増と急速に回復している。

悪材料と好材料

設備投資は緩やかながら回復する可能性が高い。日銀短観の2011年度設備投資計画（含むソフトウェア投資額、除く土地投資額）は前回調査の前年比▲4.6%減から同+2.9%増に上方修正されており、全国（▲0.2%→+4.3%）よりも修正幅が大きくなった（第2表）。電力供給不安や税制改正の遅れなど不透明要因はあるものの、中期的には復興需要への対応や生産設備の再配置などが設備投資の押し上げ要因になろう。

第9図：大企業の設備投資の推移



（上段：四半期、下段：暦年）

（注）資本金10億円以上、含むソフトウェア。
 キャッシュフロー＝経常利益×（1－法人実効税率）＋減価償却費
 （資料）近畿財務局「法人企業統計季報」より三菱東京UFJ銀行
 企画部経済調査室（大阪）作成

第2表：設備投資計画（日銀短観）

	関西			全国		
	09年度	10年度	11年度 計画	09年度	10年度	11年度 計画
全規模・全産業	▲17.3	2.4	2.9	▲16.1	▲2.2	4.3
全規模・製造業	▲26.3	4.5	3.3	▲30.2	▲1.4	12.1
全規模・非製造業	▲8.4	0.7	2.6	▲5.7	▲2.6	0.0

（注）含むソフトウェア、除く土地投資額。
 （資料）日本銀行「全国企業短期経済観測調査」、
 日本銀行大阪支店「全国企業短期経済観測調査（近畿地区）」より
 三菱東京UFJ銀行企画部経済調査室（大阪）作成

3. 家計部門

(1) 雇用・所得

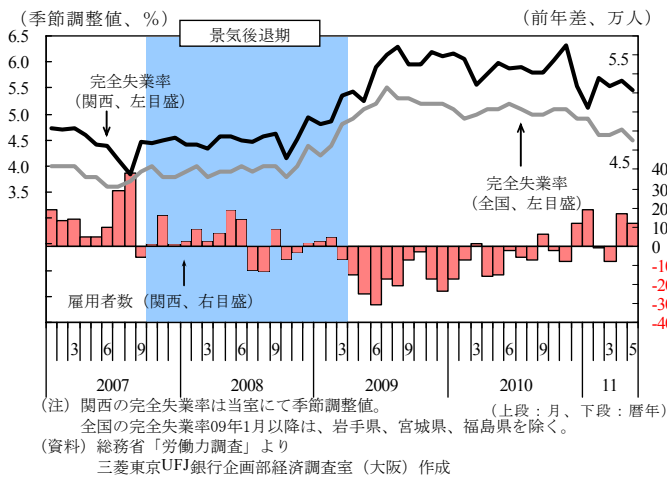
厳しいなかにも改善の兆し

関西の雇用・所得には緩やかな持ち直しの動きがみられる。失業率（当室季調値）は、昨年10、11月には6%台に悪化していたが、本年2月以降は概ね5%台半ばで一進一退となっている（第10図）。また、新規求人数の前年比伸び率は4月こそ鈍化したものの、5月にはやや盛り返している（第11図）。一方で、現金給与総額は4月までの段階で前年水準を若干下回っており（第12図）、雇用・所得環境全体として力強さは感じられない。

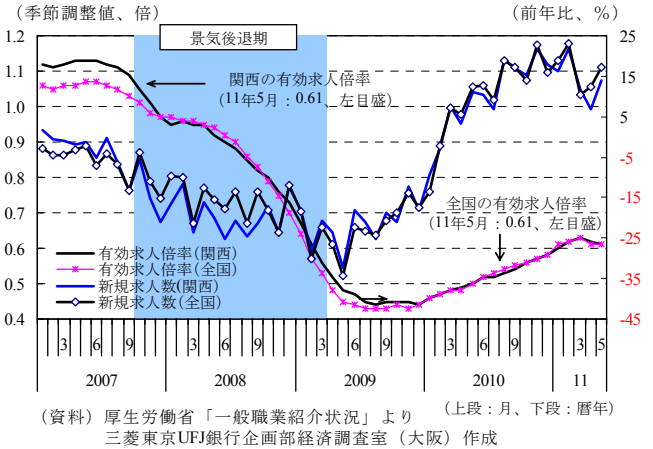
当面は緩やかな改善を期待

雇用・所得を巡る持ち直しの動きは当面、緩やかな改善を見込んでいる。日銀短観の6月調査によれば、雇用人員判断DI（過剰-不足）は先行き小幅改善を見込んでいるほか（第13図）、企業の売上計画も下期回復型となっているからである。もっとも電力供給制約が長期化、深刻化した場合、企業が採用に慎重となるリスクもある。

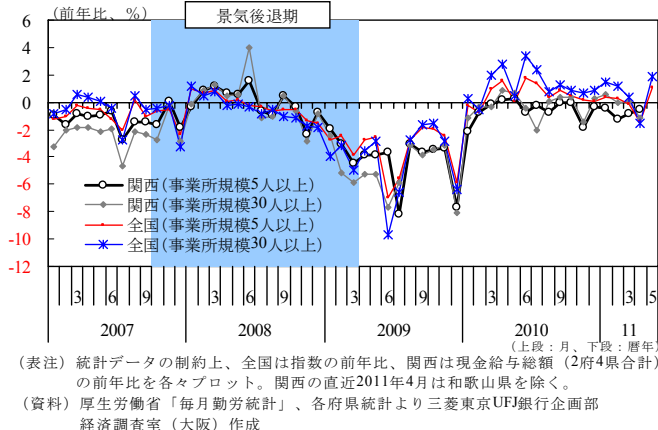
第10図：失業率と雇用者数の推移



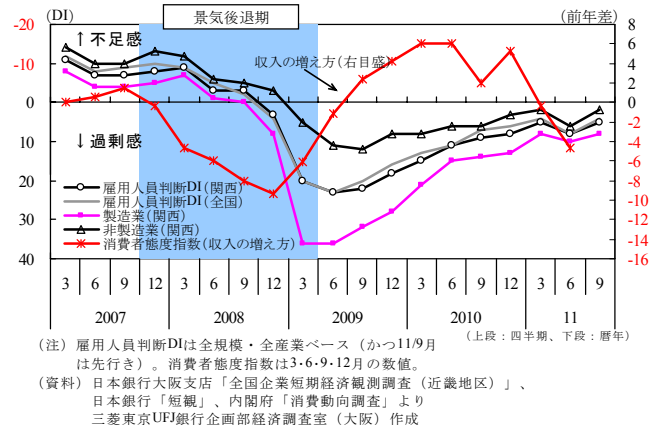
第11図：有効求人倍率・新規求人数の推移



第12図：現金給与総額



第13図：雇用人員判断DIと消費者態度指数



(2) 個人消費

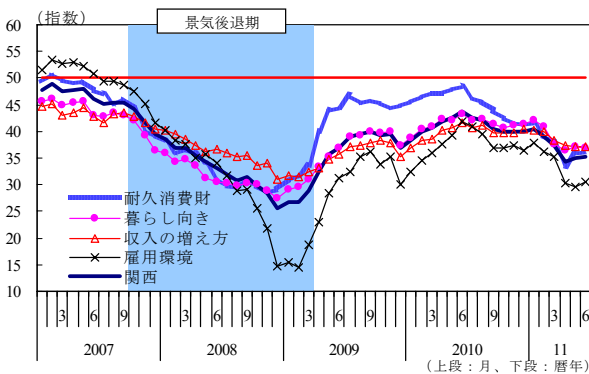
自粛ムードが薄ら
ぎ徐々に好転

関西の個人消費は、不要不急のレジャーや高額な耐久消費財など選択的支出を抑える傾向が強まり急速に悪化していたが、足元は自粛ムードが薄らいだこともあり好転しつつあり、消費者態度指数をみると、5、6月と2ヵ月連続で改善している（第14図）。大型小売店販売額は5月にやや悪化しているものの（第15図）、百貨店については4月以降持ち直しの動きがみられる。また、コンビニエンスストア販売額については、4月は買い溜め需要一巡とタバコ等一部商品の供給不足が響き減速したが、5月は持ち直している（第16図）。耐久財に目を転じると、主要メーカーの生産ライン停止により新車販売が急減する一方、家電販売については3月こそ震災影響で駆け込み需要が不発に終わったものの、4月はマイナス幅が縮小、5月にはプラスに転じている（第17図）。

電力供給など社会
情勢の影響を懸念

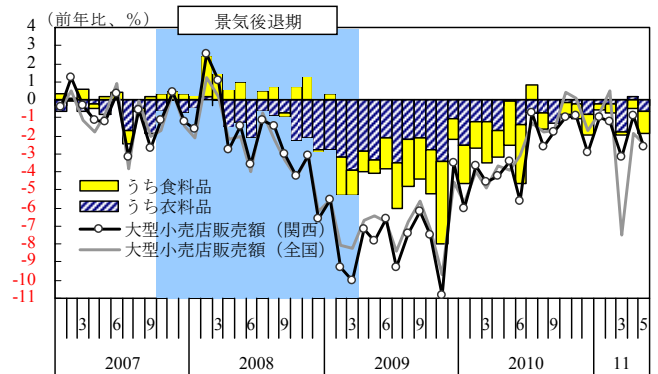
足元も盛夏・節電素材を中心に個人消費は概ね堅調に推移しているとみられ、当面、個人消費は緩やかな回復傾向を辿ろう。ただし、電力の安定的供給など、社会・経済情勢の不透明感が重石となりつつあることは懸念要因といえよう。

第14図：消費者態度指数



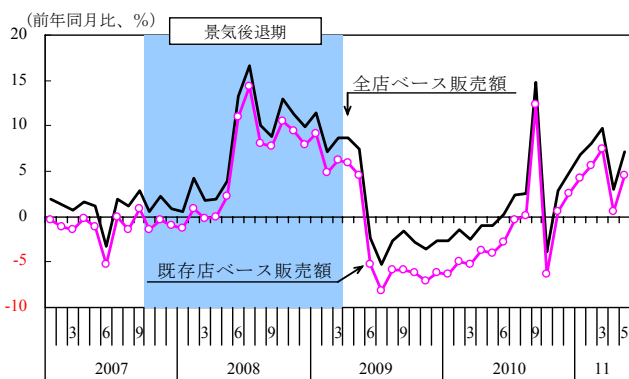
(注) 消費者態度指数は、①暮らし向き、②収入の増え方、③雇用環境、④耐久消費財の買い時判断の4項目について、今後半年間の見通しをアンケートし、指数化したもの。
(資料) 内閣府「消費動向調査」より三菱東京UFJ銀行企画部経済調査室(大阪)作成

第15図：大型小売店販売額



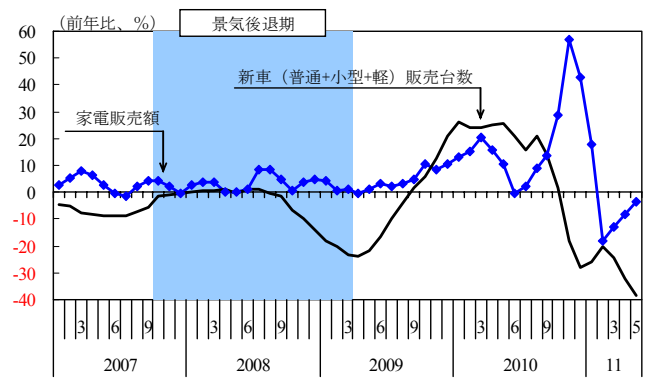
(注) 福井県を含む2府5県。大型小売店=百貨店とスーパーの合計。(上段：月、下段：暦年)
(資料) 経済産業省「商業販売統計」、近畿経済産業局「大型小売店販売状況(近畿地域)」より三菱東京UFJ銀行企画部経済調査室(大阪)作成

第16図：コンビニエンスストア販売額



(注) 福井県を含む2府5県。(上段：月、下段：暦年)
(資料) 近畿経済産業局「大型小売店販売状況(近畿地域)」より三菱東京UFJ銀行企画部経済調査室(大阪)作成

第17図：新車販売台数と家電販売額



(注) 3ヵ月移動平均。(上段：月、下段：暦年)
新車販売台数は、福井県を含む2府5県。
(資料) GfK Japan、日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会公表統計より三菱東京UFJ銀行企画部経済調査室(大阪)作成

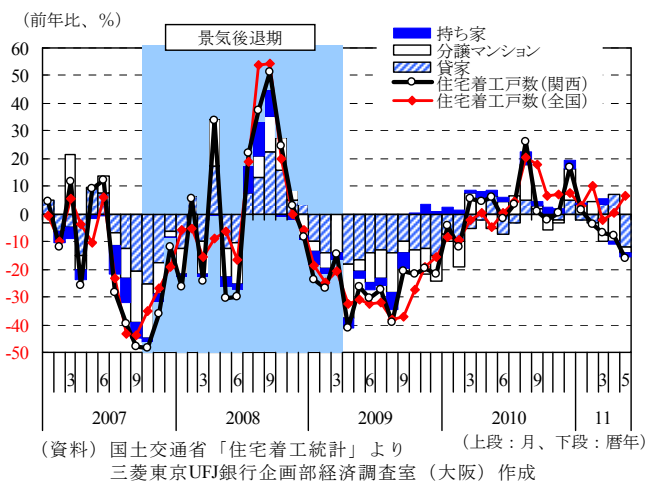
(3) 住宅投資

住宅着工が徐々に減速

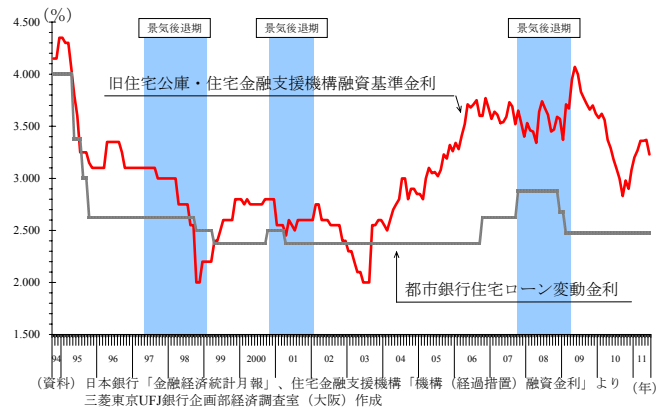
関西の住宅投資は、震災の直接的影響こそ小さいものの全体としては冴えない推移となっている。新設住宅着工件数は戸建・分譲マンションを中心に昨年3月に月間1万戸の大台を回復、概ね前年を上回って推移してきたが、年明け後持ち家がやや減速、貸家に加えマンション着工も減少し2月以降4ヵ月連続で前年割れとなっている（第18図）。民間住宅ローン金利が低位安定を続けているものの（第19図）、自然災害リスクへの注目度が高まるなか、消費者の購入姿勢が従来以上に慎重となっているとみられる。

一方、マンション販売はやや様相が異なり、5月の発売戸数は2ヵ月振りにプラスに転じ、契約率も70%を上回って推移、販売用在庫も減少傾向が続くなど比較的良好な状況にある（第20図、第21図）。

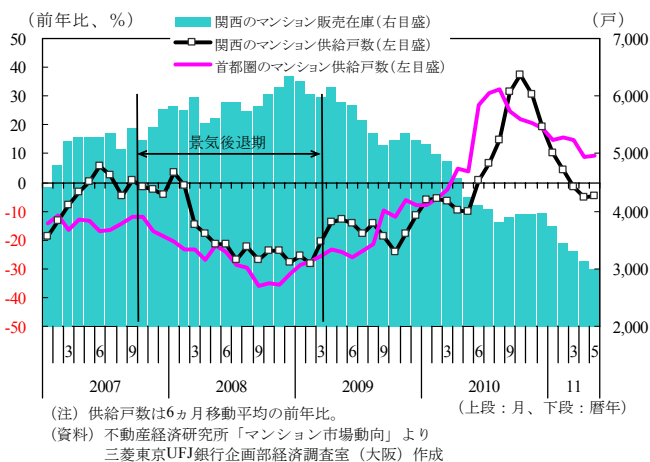
第18図：新設住宅着工戸数の推移



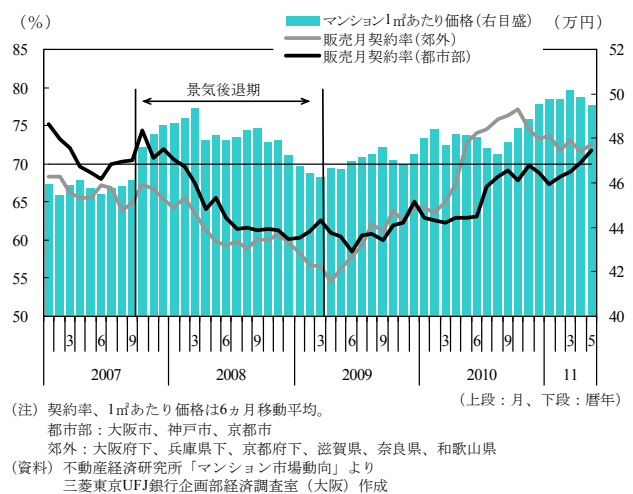
第19図：住宅ローン金利の推移



第20図：供給戸数と販売在庫の推移



第21図：契約率と1㎡あたり価格



当面は冴えない動きを予想

住宅投資は当面、冴えない展開が続こう。住宅エコポイントの対象工事の着工時期が繰り上げられるなど住宅取得支援策は一巡しつつある。また、建設資材の需給は足元で総じて落ち着いているものの、被災地域の復旧・復興が本格化すれば一部資材のほか、建設労働者や建設機械が不足する事態も予想されるからである。

4. 公共投資

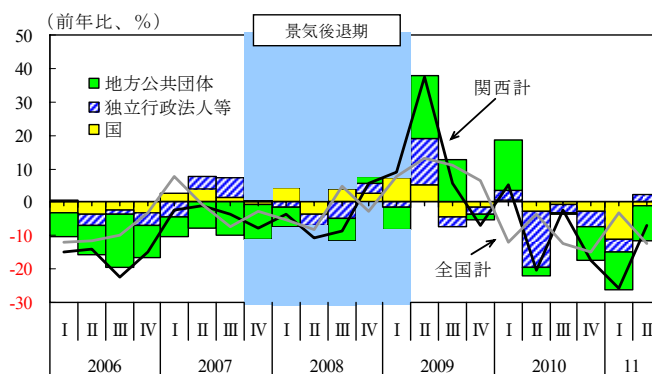
今後も関西の公共投資は低迷し続ける公算大

関西の 2010 年度の公共投資は、先行指標である公共工事請負金額（前年比▲17.3%減）を勘案すれば 2 年振りの減少となった模様である。

今年度についても低迷が続く可能性が高い。同請負金額は 4～5 月累計で前年比▲6.8%減と低調なスタートとなっている。国土交通省の 23 年度予算が当初予算ベースで減額となっているうえ、検討中の 3 次補正も含め、補正予算は被災地域の復旧・復興に重点的に配分されることとなっており、被災地以外での上乘せは期待しにくいとみられる。

以上

第22図：公共工事請負金額の推移



(注) 内訳には、地方公社とその他を除く。(上段：四半期、下段：暦年)
2011年第II四半期は、4～5月分。

(資料) 保証事業会社協会「公共工事前払金保証統計」より
三菱東京UFJ銀行企画部経済調査室(大阪)作成

照会先：企画部経済調査室（大阪） 鈴木 直人 E-mail: naoto_2_suzuki@mufg.jp

※当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、金融商品の売買や投資など何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいませよう、宜しくお願い申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当室はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されています。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。また、当資料全文は、弊行ホームページ <http://www.bk.mufg.jp> でもご覧いただけます。

※「関西」は、特に指定のない限り 2 府 4 県（滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県）。また、指標を発表している省庁などが「近畿」としている場合も「関西」に統一しています。